

# 施政方針

## 不況の余波 影響続く見通し

わが国の経済は、「経済危機対策」の効果もあって、一部に緩やかな持ち直しの動きがみられます。しかし、当面は厳しい状況が続くといわれており、今後、雇用情勢の一層の悪化やデフレ圧力の高まりによる需要低迷、企業収益のさらなる落ち込みが懸念されます。

本市の財政状況は、昨年度にも増して厳しいものになることは必至です。現下の景気状況では、市民税などは大きく減収となるのが確実です。税収の中で大きな割合を占めている浜岡原子力発電所関連の大規模償却資産にかかる固定資産税も、1・2号機の廃炉などの影響により、大幅な減収が見込まれます。また、電源関連をはじめとした国の交付金も、新政権での制度改正や予算編成の見直しによる減額など、影響が危惧されるところです。

## 暮らしを守る 市民の笑顔を第一に

こうした厳しい状況のなか、市は、よりよいまちの構築に向

けて一般会計歳入歳出166億6000万円、総額約295億円の予算を編成しました。

企業に元気を注入し、皆さんの暮らしを守るため、平成20年12月から取り組んでいる経済対策をより効果的なものにするため、景気対策特別資金利子補給金や同資金信用保証料給付金などを継続するとともに事業の拡充を図っていきます。

一方で、さらなる行政改革に努めます。現在、市の財政状況は逼迫しているものの、今後の経済動向・税収の展開は誰にも予想できません。将来、皆さんの暮らしに影響がでないように、また、必要とされている事業に対し、効果的に投資できるように職員一人一人の意識改革の徹底、必要な経費と無駄の仕分けを、積極的かつ確実に取り組んでいきます。

第一次産業へのてこ入れも進めていきます。農業を取り巻く環境は、就農者の高齢化や担い手不足、生産所得の減少など依然として厳しい状況が続いています。このような状況に対応するため、農業振興ビジョンをもとに関係機関と連携を図り、新たな基盤を築きます。

# 平成22年度 「始動」

「海と緑と笑顔がきらり輝く御前崎」の実現のために市は、総額295億円を予算計上しました。まちの動きや方向性をお伝えします。

平成22年度会計別当初予算総括表 ※単位は万円

会計区分	予算額	前年度比	増減率
一般会計	1,666,000	△70,000	△4.0%
特別会計			
国民健康保険	340,400	△17,800	△5.0%
老人保健	121	△0.5	△0.4%
後期高齢者医療保険	27,602	515	1.9%
介護保険	227,185	8,533	3.9%
農業集落排水事業	31,660	△2,040	△6.1%
下水道事業	64,000	△3,1500	△33.0%
工業団地建設事業	20,023	18,882	1654.0%
財産区計	7,903	70	0.9%
企業会計			
病院事業	438,833	1,603	0.4%
水道事業	127,077	△29,975	△19.1%
総額	2,950,804	△121,713	△4.0%

1万円未満を四捨五入しています。

合併後に生じていた榛原郡と小笠郡の垣根もだいぶ取り除かれてきました。市民サービスの向上を第一に、御前崎市という大きな枠組みの中で、広域的な見地から圏域の方向付けをしていきます。

## ピンチをチャンスに 試される6年の成果

市誕生から6年が経過し、市民の皆さんの融和や一体感が強く感じられ「自立と協働」の精神が根付いてきたと感じます。長引く不況を一つのチャンス

と捉え、本年度はこの6年間で培った「市民力」を結集し、現状を克服し、大きく飛躍する第一歩を踏み出したいと考えています。そのために行政は、皆さんの不安を払拭する戦略を実行し「任んでみたいまち、幸せを感じるまち」となるようアクションを起こしていきます。

新年度にあたり、住みよい御前崎、魅力あふれる御前崎となるよう皆さんとともにまちづくりを進めていきたいと考えております。格段のご協力をよろしくお願ひします。



御前崎市長  
石原茂雄



# 166億6千万円 でまちづくり

一般会計当初予算  
前年度比7億円減

皆さんの暮らしを良くするために、市は計画的に事業を展開しています。また、それに伴い必要なお金を「一般会計」で賄っています。どんなことにお金を使うのか、当初予算をひも解きます。

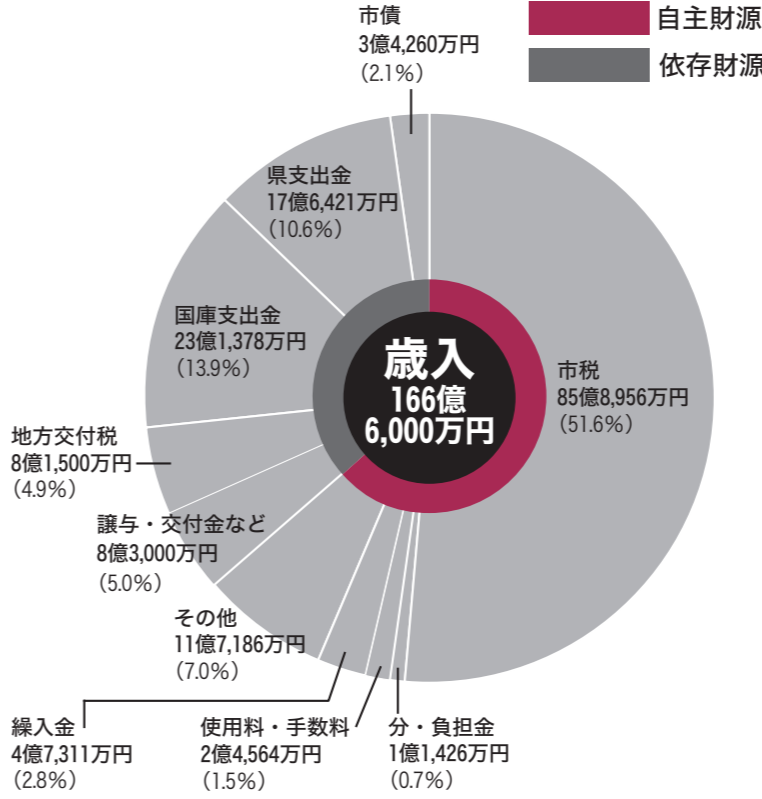
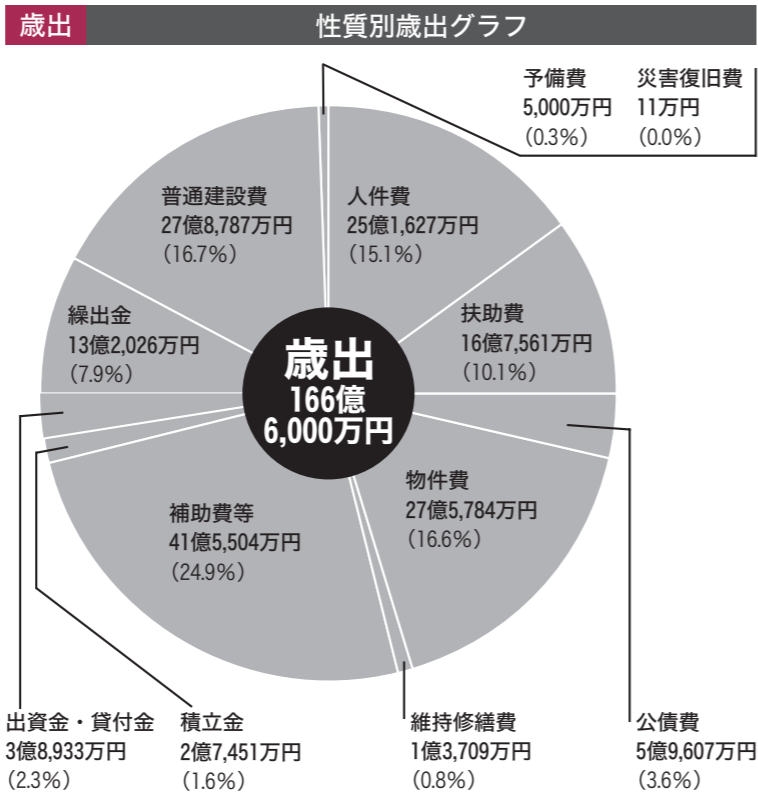
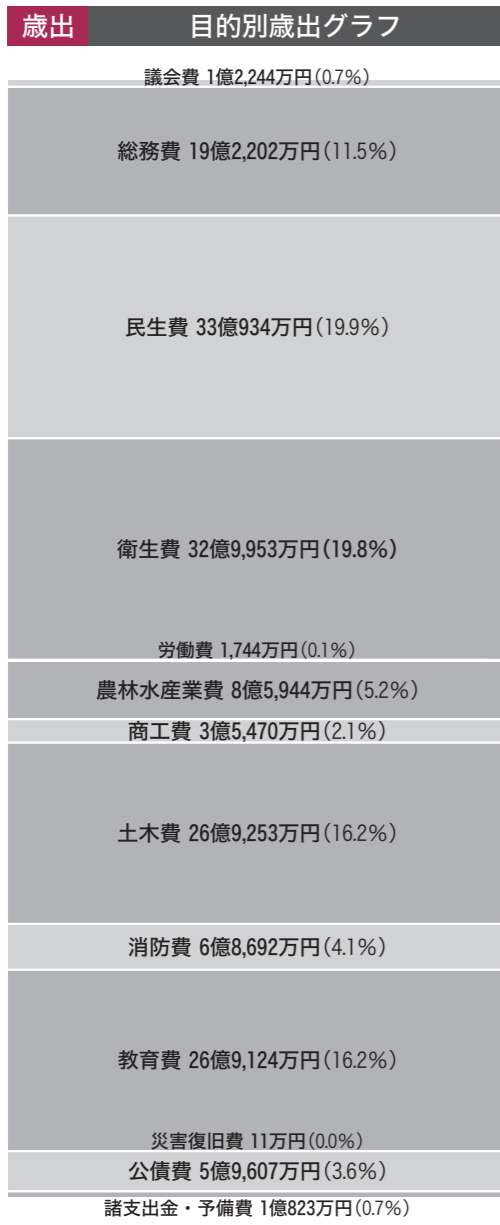
**歳入**の半分を占める市税は、いまだ続く景気低迷の影響が予想されるため、前年度に比べ9億1164万円減額の85億8956万円を見込んでいます。

依存財源では、国庫支出金が23億1378万円で、昨年度よりも6億1917万円増額となりました。これは、子ども手当に伴う国庫負担金など、福祉関係の扶助費が大幅に増額したためです。

自主財源比率は63・6%で、昨年度と比較して17・4%の減となりました。これは、市税が減ったこと、基金からの繰入金が大きく減ったことが要因となっています。

**歳出**は、歳入が7億円減額したことに伴い、事業内容を徹底的に精査しました。最優先すべき事業をピックアップし、組み込みました。

本年度の主な事業は、まちの文化・交流の拠点となる市民会館のリニューアル工事に7億円、市立御前崎総合病院の運営に対する負担金・補助金などに11億8892万円、荒廃農地解消の拠点施設を整備するため、海岸砂地ほ場跡地の購入費に3400万円、長引く不況に苦しむ企業を支援するため、景気対策特別資金利子補給金として3635万円、そのほかにも、よりよいまちにするために事業を展開していきます。



**用語解説**

- 〔予算〕
- 〔一般会計〕「特別会計」「企業会計」の3つに分かれている。市民生活全般にわたる施策を実施するための経理を、一般会計。それに対し、特別会計や企業会計は、特定の事業を定め、それに限定した取支を経理するもの
- 〔歳入〕
- 歳入：地方公共団体が、仕事をするために必要な経費を賄うものが収入で、会計年度の一切の収入のこと
- 自主財源：市税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入など自主的に収入する財源
- 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など、自主財源以外の財源
- 市税：納められる税金
- 分担金・負担金：特定事業の受益者に負担してもらうお金
- 使用料及び手数料：施設使用料など
- 地方交付税：地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように国が地方公共団体の一般財源として配分するお金
- 地方譲与税：市道の面積などに応じて国から譲与されるお金
- 国庫・県支出金：特定の目的のために、国や県から支給されるお金
- 繰入金：各種基金の取り崩しや他会計から繰り入れるお金
- 市債：国や銀行などからの借入金
- 〔歳出〕
- 性質別歳出：地方公共団体の経費を性質別に分類するもの。人件費などの支出が義務付けられている義務的経費と道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる投資的経費、そのほかに分類される
- 人件費：報酬や給与など
- 扶助費：高齢者、児童や心身障害者などに対する援助費
- 公債費：借入金の返済金
- 物件費：賃金、旅費や交際費などの消費的性質をもつ経費
- 維持修繕費：道路や公共施設の管理に必要な経費
- 補助費等：団体などに対して行政上の目的で支払う経費。講師謝金や保険料など
- 積立金：財源変動に備えて積み立てる経費
- 出資金・貸付金：関係する各種団体への出資、奨学生などへの貸し付け
- 繰出金：一般、特別会計、基金との間で相互に資金運用するための経費
- 普通建設費等：道路や公共施設の増設に必要とする経費など
- 予備費：予期しなかった支出に対応するための資金
- 目的別歳出：事業を目的別に分類したもの。行政サービスの水準や行政上の特色を見ることが出来る
- 議会費：議会の運営費
- 総務費：市政全体の管理費
- 民生費：高齢者・障害者・児童福祉や保育所などに使われるお金
- 衛生費：各種検診や予防接種、ゴミ処理費など
- 農林水産費：農林水産業の振興や農道などの整備費
- 商工費：商工業の振興や観光事業費
- 土木費：道路や公園の整備維持管理費
- 消防費：消防・水防・災害対策費
- 教育費：幼稚園や小中学校の教育費など

## 安心・安全



- ▶ 防犯対策事業————— 938万円
  - ・防犯灯設置工事・設計委託料510万円 など
- ▶ 消防施設整備事業————— 8,164万円
  - ・9分団詰所建設工事、消防車両3台更新、耐震性貯水槽設置工事などに8,164万円
- ▶ 地震対策事業————— 1,848万円
  - ・災害対策（避難所）用備品購入費397万円
  - ・災害対策用備蓄食糧、飲料水購入355万円など
- ▶ 無線施設整備事業————— 3,906万円
  - ・同報無線屋外子局新設・移設工事1,200万円
  - ・各種無線保守点検委託料1,496万円 など
- ▶ 木造住宅耐震補強補助金————— 1,100万円

## 子育て



- ▶ 児童福祉扶助事業————— 7億5,587万円
  - ・子ども手当6億9,966万円
  - ・児童手当5,480万円 など
- ▶ 児童福祉対策事業————— 3,078万円
  - ・子育て支援センター業務委託料1,678万円など
- ▶ 母子保健事業————— 4,811万円
  - ・母子保健事業委託料3,530万円
  - ・母子福祉扶助費244万円 など
- ▶ 子ども医療費助成事業————— 1億2,957万円
  - ・乳幼児医療費扶助費4,392万円
  - ・子ども医療費扶助費6,636万円 など
- ▶ 放課後児童クラブ業務委託料————— 1,905万円

## 暮らし



- ▶ 労働対策事業————— 1,744万円
  - ・企業緊急安定支援金1,200万円 など
- ▶ 中小企業融資事業————— 8,304万円
  - ・景気対策特別資金利子補給金3,635万円
  - ・景気対策特別資金信用保証料給付金 3,812万円 など
- ▶ 路線バス補助事業————— 7,831万円
- ▶ 新エネルギー対策事業————— 700万円
  - ・機器導入促進補助金700万円
- ▶ 救急医療センター運営事業————— 1,393万円
  - ・救急医療業務委託費888万円
  - ・救護所医薬品220万円 など

本年度、市が実施する主な事業を「暮らし」「教育」「福祉・健康」「子育て」「安心・安全」「産業」「整備」という7つのカテゴリに分類し、紹介します。

# 平成22年度の 主な事業内容の



## 整備



- ▶ 市民会館リニューアル工事————— 7億円
- ▶ 地域情報化推進事業————— 2億1,823万円
  - ・CATV施設管理運営業務委託料1億円 など
- ▶ 市道整備事業————— 3億7,004万円
  - ・公共工事費1億5,800万円（4路線ほか）
  - ・市単工事費1億2,000万円（7路線ほか） など
- ▶ 電源立地地域対策交付金事業————— 4億1,866万円
  - ・市道頭山線、市道207号線、岩地川工事費3億5,400万円
  - ・物件補償費2,950万円（3路線） など
- ▶ 街路整備事業————— 4億3,817万円
  - ・公共工事費2億4,000万円（5路線）
  - ・物件補償費7,700万円（9路線） など

## 産業



- ▶ 荒廃農地対策事業————— 4,110万円
  - ・海岸砂地ほ場跡地土地購入費3,400万円 など
- ▶ 地域農政推進対策事業————— 1,247万円
  - ・農業者支援特別資金利子補給事業費補助金100万円
  - ・新規就農者支援家賃補助金70万円 など
- ▶ 松くい虫防除事業————— 2,760万円
  - ・松くい虫等防除事業委託料2,700万円 など
- ▶ 水産振興事業————— 2,224万円
  - ・水産業共同施設整備事業費補助金630万円など
- ▶ 観光支援事業————— 7,230万円
  - ・海水浴場管理運営業務委託料820万円
  - ・観光イベント等運営業務委託料400万円 など

## 福祉・健康



- ▶ 病院事業運営事業————— 11億8,892万円
  - ・病院事業会計補助金6億9,800万円 など
- ▶ 小規模特別養護老人ホーム建設費助成にかかる建設費補助費————— 1億6,450万円
- ▶ 障害者更正援護事業————— 1億1,278万円
  - ・重度障害者医療扶助費6,360万円
  - ・精神障害者医療扶助費1,500万円 など
- ▶ 肺、胃、婦人科検診などの委託料————— 6,223万円
- ▶ 社会福祉事業————— 5,172万円
  - ・福祉タクシー券助成事業扶助費3,000万円
  - ・寝たきりなど介護扶助費1,320万円 など
- ▶ 社会福祉協議会運営費補助費————— 5,900万円

## 教育



- ▶ 国際交流基金事業————— 1,673万円
  - ・小中高生の海外研修事業委託料1,524万円など
- ▶ 小学校整備事業————— 1,970万円
  - ・飛散防止フィルム設置工事210万円
  - ・浜岡北小理科室改修工事850万円 など
- ▶ 教育指導支援事業————— 3,858万円
  - ・学習支援員賃金（29人）3,277万円
  - ・灯台村塾業務委託料160万円 など
- ▶ 幼稚園特別支援員賃金（13人）————— 1,400万円
- ▶ 幼稚園管理運営事業————— 4,618万円
- ▶ 小学校管理運営事業————— 1億4,709万円
- ▶ 中学校管理運営事業————— 4,179万円